

JFMA ジャーナル原稿「2018JFMA ファシリティ・マネジメントフォーラム」

3月22日（木）平安（14:35～16:05）

## 「近未来オフィス&オフィスビルの行方」

株式会社オフィスビルディング研究所

代表取締役 本田広昭（CFMJ）



「近未来オフィス&オフィスビルネットワーク会」



“働き方が変わる～オフィスも変わる”といわれ始めた2012年…多様な専門性をもつ22名が、近未来のオフィス&オフィスビルについて議論をはじめました。おおよそ1年間の分担執筆・編集期間を経て、2014年初夏「オフィスビル2030」の刊行と同時に、『**近未来、オフィスビルは必要か？**』と題したシンポジウム（イイノホール）も開催しました。

原点を問いかけた序章「2030年オフィスビルは必要か？」

第1章「2030年のワークスタイルとオフィスビルの行方」では、**8項目**の課題とその未来像を示した。

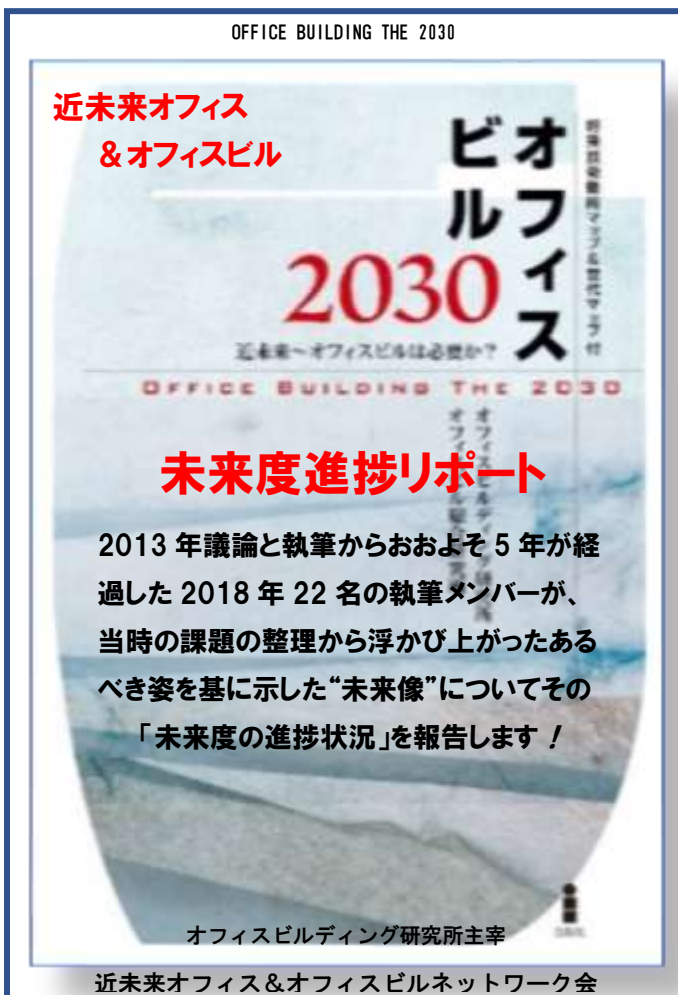
第2章「オフィス&オフィスビルに求められるもの」では、**12項目**の課題とその未来

像、第3章「環境と防災—オフィスビルの社会的責任」では、**14項目**の課題とその未来像、第4章「2030年ビルをつくる技術・使う技術」では、**15項目**の課題とその未来像、第5章特別編では「2030年に向けた法制度の課題」、以上の**50項目**を、多様な専門性を持つ22名の共著者が、オフィス&オフィスビルの近未来を予測しました。

議論と執筆からおおよそ5年が経過した2018年、22名の執筆メンバーが、当時の課題の整理から浮び上がったあるべき姿を基に示した“未来像”についてその「**未来度の進捗状況**」を検証しました！

過労死問題を契機に「働き方改革！」が経営の中核を占めるようになり、我が国の“働き方改革元年”ともいえる拓がりを見せている。また、おおよそ半世紀前から予測されていたP.F. ドラッガーの「来るべき知識社会の構造」や、歴史が見たことのない未来が始まる」などが、現実のものとして広く認識される時代になったといえる。

企業経営者は、知識創造社会（ビジネスの頭脳化時代）の真っ只中！を実感し、働き方改革をブームとして終わらせない背景がしっかりと根付き出したといえよう。そして、近未来に向けて提唱した訴求のポイントも、それぞれに広く認知されて現実味を帯びてきた。序章の締めくくりに記された“個人が心地よく、素晴らしいと感じる未来社会を信じて。〵こそ、厳しいビジネス競争や来るべきAI時代においても、主役であるはずの「人間の幸福追求」を忘れてはならない。



50 項目の未来度進捗状況を、レポート冊子に纏めました。下記オフィスビルディング研究所の HP に掲載しています。ダウンロード（無償）が可能ですので、ご活用ください。

<http://www.officebldg.jp/>

<http://www.officebldg.jp/index.html>